

(別添)

国立病院機構別府医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年10月 策定

【国立病院機構別府医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構別府医療センター

開設主体：国立病院機構

所在地：大分県別府市内竈1473

許可病床数：

（病床の種別）一般病床：460床 精神病床：40床

（病床機能別）高度急性期：341床 急性期：119床

稼働病床数：

（病床の種別）一般病床：454床 精神病床：30床

（病床機能別）高度急性期：336床 急性期：118床

診療科目：総合診療科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、精神科、神経内科、リウマチ科、リハビリテーション科、小児科、消化器外科、食道外科、乳腺外科、呼吸器外科、血管外科、心臓外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科・皮膚腫瘍科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科

職員数：

	常勤	非常勤（実人数）	
・ 医師	87名	22名	
・ 看護職員	414名	19名	
・ 専門職	115名	59名	
・ 事務職員	22名	75名	
計	638名	175名	813名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状・・・「県の地域医療構想から抜粋」

○ 東部医療圏では、別府市を中心に人口当たりの病床数は県内で最も多く、高度急性期から慢性期にわたって各機能を専門に担う医療機関が充実しており、他の医療圏からの患者の流入も多くなっています。

○ 別府市と他市町村との間で、人口当たりの病床数や医師数など医療資源の偏在がみられます。

② 構想区域の課題・・・「県の地域医療構想から抜粋」

【東部医療圏の人口及び高齢化の推移】

○ 東部医療圏の人口は平成27（2015年）の約21万2千人から減少が進み、平成37年（2025）年には約19万5千人となり、平成47（2040）年には約16万7千人となる見込み

○ 65歳以上の高齢者は平成32（2020）年をピークに減少に転じる見込みですが、75歳以上の人口は、平成27（2015）年の約3万7千人から平成37（2025）年には約4万2千人と、約5千人増加し、その後、平成42（2030）年頃まで増加する見込み

【東部医療圏の医療需要の見込】・・・「県の地域医療構想から抜粋」

○ 東部医療圏では、人口が減少するものの、高齢者人口（特に75歳以上人口）の増加見込みに伴って医療需要も増える見込みとなっています。入院医療と在宅医療等を合わせると、平成25(2013)年から平成37(2025)年にかけて、1日当たり約650人(約10%)の需要増が見込まれます。

○ また、東部医療圏の医療需要は、平成37(2025)年以降も増加し、平成42(2030)年(約7,300人、平成25(2013)年から14%増)頃まで増え続け、その後減少に転じますが、平成52(2040)年でも約6,800人(平成25(2013)年から6%増)となる見込みです。

○ 入院医療の需要については、急性期や回復期において増加する見込みです。

○ 慢性期については、入院分と移行分を合わせてみると、平成25(2013)年の1日当たり1,748人から平成37(2025)年の1,975人と約13%増加する見込みですが、移行分は在宅医療等として推計されるため、入院分は減少する見込みとなっています。

○ また、在宅医療等のうち訪問診療の需要は、平成25(2013)年の1,760人が平成37(2025)年には2,035人となり、約300人(15.6%)増加する推計となっており、入院医療の増加を上回る増加が見込まれています。

【東部医療圏の将来の推計を踏まえた課題】・・・「県の地域医療構想から抜粋」

○ 病床機能報告と必要病床数を比較すると、回復期の不足が見込まれており、急性期からの転換を中心にその確保が求められています。

○ 東部地域医療構想調整会議では、「二次・三次救急を担う公的病院と民間の医療機関の役割分担を明確にし、現在機能している関係を維持する必要がある。」、「高齢者世帯が増加し、家族や地域の介護力が低下している。」、「医師の高齢化や後継者不足により、10年後に在宅医療を行う医師が確保できるのか懸念される。」、「在宅医療や介護に従事する人材の確保や受け皿の整備が必要である。」、「地理的な条件により訪問診療や訪問看護の提供が困難な地域もある。」、「へき地では、在宅医療も含めて拠点となる病院の医師の確保も重要である。」などの課題が指摘されています。

現状(病床機能報告)と必要病床数との比較(東部医療圏)

大分県東部地域医療構想区域	慢性期	回復期	急性期	高度急性期	合計
現状報告数	1,233	579	1,997	492	4,301
6年後の予定	1,203	717	1,994	473	4,387
2025年必要病床数	793	1,223	996	265	3,277
2025年と6年後の予定との差分	△ 410	506	△ 998	△ 208	△ 1,110

③ 自施設の現状

国立病院機構理念：国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のためにたゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

別府医療センター

理念：良質な医療を良い療養環境で提供する
患者中心の医療を行う

- 基本方針：1. 地域医療への貢献
2. 病病・病診連携の強化
3. 医療の質と経営基盤の向上
4. 教育・研修体制の充実
5. 臨床研究推進

診療実績等

入院基本料：一般7対1 精神10対1

【平成28年度実績】

○一般病床

病床稼働率：77.7%

平均在院日数：14.4日

新入院患者数：695.9人（月平均）

【平成29年度9月まで実績】

○一般病床

病床稼働率：78.4%

平均在院日数：13.4日

新入院患者数：760.3人（月平均）

自施設の特徴等

- 国立病院機構が担う政策医療分野ではがん、成育医療、免疫異常、精神医療、骨・運動器疾患が機能付けされており、これらの専門医療を提供している。
- 診療科数33の地域中核病院であり、地域医療支援病院として地域完結型の医療をめざし、地域医療連携室を中心に病診・病病連携を推進し、地域医療に貢献している。
- 救急医療は地域の拠点として積極的に担っており、救急受入範囲は東部医療圏にとどまらず、北部医療圏からの受入にも対応している。また、県東部・北部で唯一ヘリポートを有しており、県東部・北部を中心に平成28年度は外傷や脳卒中・心疾患の急病患者35人を受入している。
- 県東部・北部で唯一、麻酔科医を4名配置しており、数多くの手術における麻酔管理を行っている。また、ICU（6床）において、質の高い呼吸管理・循環管理を行っている。
- 大分県医療計画においては「地域がん診療拠点病院」、「地域周産期母子医療センター」「地域小児科センター」、「大分DMAT（災害派遣医療チーム）」、脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の急性期治療の医療機関として、さらに肝疾患診療協力病院の指定を受け、その役割を果たしている。
- 精神科病棟を有し、身体合併症を有する精神科患者の診療を行っている。

④ 自施設の課題

- 当院の特徴を踏まえ、二次医療圏内にとどまらず、三次医療圏（東部・北部）への救急医療提供の検討。
- また、研修医について毎年増加（H25：5名⇒H29：20名）していることから県内の医師確保に向け取り組む。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 引き続き東部医療圏において、急性期機能の充実を図り、がん診療、成育医療、免疫異常、骨・運動器疾患、脳卒中、心血管系への対応を中心とした急性期機能の提供を維持する。
- がん治療については、消化器系、呼吸器、その他全ての臓器がんに対応することが可能で、それぞれの分野の専門医が診療に従事し、最新・最適な治療を行っている。また、「がん相談支援センター」を設置し、患者さんや家族からのがんに対する種々の相談に対応している。今後も地域がん診療拠点病院として手術、化学療法、放射線治療など集学的な治療を行う急性期機能を維持する。
- 地域周産期母子医療センターとして、NICU3床・GCU5床を有し、ハイリスク分娩を含め、県東北部地域の周産期医療を担っていく。
- 精神科病棟を有しており、他科との連携のもと身体合併症を有する精神科患者の診療を行っていく。
- 東部医療圏で周産期、小児、精神科を含め33診療科を有する総合病院は当院だけである。また、県東北部で唯一ヘリポートを有している病院でもあり、今後も高度な急性期医療を担う地域の中核病院を維持する。

② 今後持つべき病床機能

- 現行の急性期機能を維持しつつ、地域の人口や地域医療構想区域の必要病床数及び当院の病床利用率の低下を踏まえ、平成28年度病床機能報告における病棟・病床数の病床機能から将来（2025年度）に向けて病床機能の規模の適正化を検討する。

③ その他見直すべき点

- 救急受入体制を整備し、救急搬送患者の受入促進を図り、当院の特徴を踏まえ、二次医療圏内にとどまらず、三次医療圏（東部・北部）の救命救急医療を視野に入れた高度急性期医療機関としての役割を担っていきたい。

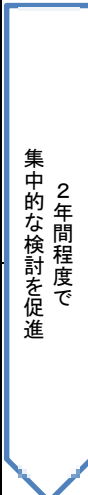


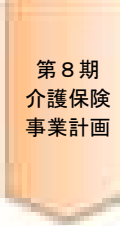
【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	341床	→	130床
急性期	119床		330床
回復期			
慢性期			
(合計)	460床		460床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床機能の在り方を検討	 <p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p>
2018年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る 合意を得た病床機能の運用開始	
2019～2020年度			 <p>第7期 介護保険 事業計画</p>
2021～2023年度			 <p>第7次医療計画</p>  <p>第8期 介護保険 事業計画</p>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針> ⇒ 見直し：無

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：81.7%
- ・ 手術件数：3,600件
- ・ 紹介率：78.8%
- ・ 逆紹介率：59.9%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：56.1%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）：6,109千円

その他：地域医療介護総合確保基金継続事業として、現在

- NO.28：産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援
- NO.35：新人看護師職員の質の向上を図るための研修実施
- NO.39：看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備の交付を受け、産科医師確保・看護師の育成に活用している。

今後は、

- NO.36：看護職員の資質の向上を図るための研修の実施
 - NO.42：看護師等養成所の施設・設備
 - NO.50：各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援（院内保育所整備・運営等）
- 事業を申請し、大分県内及び当院の看護師確保に努めていきたい。

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

○近年、初期研修医の応募が増えてきている。

H25年度：5名、H26年度：8名、H27年度：17名、H28年度：19名、H29年度：20名

今後も大分県及び当院の医師確保に努めていく。

○必要に応じて、地域医療介護総合確保基金を活用し、看護師の育成に努め、看護師養成所の施設・設備の充実に努めていく。

○東部医療圏で周産期、小児、精神科を含め33診療科を有する総合病院は当院だけである。

また、県東北部で唯一ヘリポートを有している病院であり、二次医療圏内にとどまらず、三次医療圏（東部・北部）の救命救急の役割を担っていきたい。